

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	65,266	67,181	134,743
経常利益(百万円)	8,871	10,052	19,130
四半期(当期)純利益(百万円)	5,862	6,388	12,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,670	3,505	11,220
純資産額(百万円)	95,400	104,329	102,502
総資産額(百万円)	129,942	142,697	142,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.06	62.10	116.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	56.93	61.92	116.63
自己資本比率(%)	72.90	72.69	71.57
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,219	14,223	17,058
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,842	5,833	10,372
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,573	1,833	3,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,017	27,636	21,838

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	40.91	39.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当第2四半期連結会計期間中の平成24年7月18日に、次のとおりシーメンスヘルスケア・ダイアグノスティックス社との血液凝固検査用製品の販売・サービスに関するグローバルな契約を更新し、契約期間を平成30年12月31日まで延長いたしました。

販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティックス社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成30年12月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とした緩やかな内需回復の動きに足踏みが見られました。海外におきましては、米国における緩やかな景気回復や東南アジア諸国の堅調な成長が見られたものの、長期化する欧州債務問題、それに伴う不安定な為替動向等、経済の先行き懸念が高まっています。

医療面におきましては、国内では、将来を見据えた医療と介護に関する構造改革を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施されましたが、検体検査の領域では軽微な改定にとどまりました。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減を実施しています。米国では、医療保険改革法が連邦最高裁によって合憲とされ、無保険者の解消に向けた議論が進められています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

<参考> 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	18,910	29.0	18,942	28.2	100.2
米州	13,453	20.6	13,623	20.3	101.3
欧州	18,473	28.3	17,676	26.3	95.7
中国	10,041	15.4	12,753	19.0	127.0
アジア・パシフィック	4,387	6.7	4,185	6.2	95.4
海外計	46,355	71.0	48,239	71.8	104.1
合計	65,266	100.0	67,181	100.0	102.9

当社グループにおきましては、ロシュ・ダイアグノスティクス社との当社製品に関するグローバルでの販売・サービス契約更新を受けて、互惠関係の充実に取り組んでいます。また、シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社との血液凝固関連製品に関するグローバルでの販売・サービス契約を更新しました。

新興国の拡大する需要に対応する為に、多項目自動血球計数装置のコンパクトモデル「XPシリーズ」を平成24年5月より発売しました。また、主力の血球計数検査分野における最上位モデルである多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」について、平成24年7月に中国の国家食品薬品监督管理局（State Food and Drug Administration）の認可を取得しました。さらに、ライフサイエンス事業の主力製品であるリンパ節転移迅速検査システム用の検査試薬「リノアンプBC」について、従来の乳がん、大腸がんに加えて胃がんへの適用拡大に関して、厚生労働省より平成24年7月に承認を取得しました。

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注は堅調に推移し、国内売上高は18,942百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器、検体検査試薬の売上が堅調に推移し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、対ユーロでの大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は48,239百万円（前年同期比4.1%増）、構成比71.8%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は67,181百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は10,591百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は10,052百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は6,388百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ソリューション提案を引き続き推進したことにより、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注は堅調に推移したものの、売上高は20,143百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しはあったものの、減収や対ユーロでの円高の影響等により、営業利益は5,092百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

米州

米国では、医療保険改革法の行方に対する不透明感からの買い控えが一部影響し、血球計数検査分野の機器売上は減少したものの、設置台数増加に伴い試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。一方、中南米においては一部の国で入札案件が減少し、売上は微減となりましたが、米州全体での売上高は13,249百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化や統括現地法人のオフィス移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は829百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

欧州

欧州債務危機による緊縮政策の影響が一部であったものの、直接販売・サービス活動の強化により、血球計数検査分野を中心に現地通貨ベースでは売上が好調に推移しましたが、大幅な円高の影響により、売上高は17,607百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面につきましては、大幅な円高の影響により、営業利益は2,636百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

中国

医療需要拡大に伴い、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は12,752百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は1,554百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

アジア・パシフィック

インドでは代理店契約更新の遅延による影響により減収となったものの、インドネシアでの売上回復やフィリピンでの直販化の進展により、売上高は3,429百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、原価率の低下により、営業利益は299百万円（前年同期比263.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて412百万円増加し、142,697百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,790百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,608百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,414百万円減少し、38,368百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が219百万円減少、未払法人税等が554百万円減少、賞与引当金が603百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,826百万円増加し、104,329百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,435百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2,712百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から1.1ポイント増加して72.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,798百万円増加し、27,636百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、14,223百万円（前年同期比6,004百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9,815百万円（前年同期比970百万円増）、売上債権の減少額が3,324百万円（前年同期比3,184百万円増）となったものの、法人税等の支払額が3,748百万円（前年同期比143百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、5,833百万円（前年同期比8百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,229百万円（前年同期比2,091百万円増）となったこと及び前期に事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,833百万円（前年同期比260百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,953百万円（前年同期比310百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,910百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、第1四半期連結会計期間より次のとおり研究開発の体制を変更しております。

免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する専任組織の設置

免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する戦略企画、商品企画、商品開発、診断薬生産、データ保証等を一貫してマネジメントする「ICHビジネスユニット」を新設したことに伴い、免疫・生化学検査分野を統括する免疫・生化学プロダクトエンジニアリング本部には、免疫・生化学検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設し、血液凝固検査分野を統括する凝固プロダクトエンジニアリング本部には、血液凝固検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設しました。

(注)「I」:Immunochemistry testing(免疫検査)、「C」:Clinical chemistry testing(生化学検査)、「H」:Hemostasis testing(血液凝固検査)

商品開発第一本部、商品開発第二本部の統合

商品開発第二本部HIC開発部をICHビジネスユニットに移管したことに伴い、商品開発第一本部と商品開発第二本部を商品開発本部に統合しました。

また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

多項目自動血球計数装置「XPシリーズ」の発売

新興国の拡大する需要に応える分析装置として、白血球3分類が測定可能なコンパクトモデル「XPシリーズ」を平成24年5月よりグローバルに発売いたしました。この装置は、従来モデルで培った高い信頼性を維持しながら、カラータッチパネルによる操作や記憶検体数の増加(当社従来比100倍)などにより、お客様の操作性や利便性を格段に向上させています。さらに、アフターサービスにおいては、ネットワークを利用して装置状態の自動監視や修理サポートを行うことにより装置の安定稼働を支援するSNCS(Sysmex Network Communication Systems)に対応する機能も備えております。

リンパ節転移迅速検査用試薬「リノアンプBC」の胃がんへの適用拡大

ライフサイエンス分野の製品であるリンパ節転移迅速検査システム用の検査試薬「リノアンプBC」について、従来の乳がん、大腸がんに加えて胃がんへの適用拡大に関して、厚生労働省より平成24年7月12日付で承認を取得しました。このたび適用拡大の承認を取得した胃がんリンパ節転移迅速検査は、乳がん、大腸がんと同様に当社が開発したOSNA法によるリンパ節転移迅速検査システムを用いて、胃がんのリンパ節転移の有無をリンパ節全体で検査し、短時間(約30分)で判定することが可能です。この製品により、胃がんリンパ節転移迅速検査の自動化と精度の向上、より適切な治療方法の決定に貢献することが期待できます。

当社が開発した直接遺伝子増幅法(One-Step Nucleic Acid Amplification)、生体組織から遺伝子(mRNA)を精製することなく迅速に増幅する技術。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,146,816	103,160,216	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,146,816	103,160,216	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	62,800	103,146,816	88	9,356	88	15,221

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,001	9.70
中谷 忠子	神戸市須磨区	8,006	7.76
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	5,148	4.99
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	4,976	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,368	4.24
家次 和子	神戸市北区	3,062	2.97
和田 妙子	兵庫県姫路市	3,062	2.97
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,922	2.83
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	2,500	2.42
両晋株式会社	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,400	2.33
計	-	46,448	45.03

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,001千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,368千株であります。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成24年8月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、11,694千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 11,694,658株
株券等保有割合	11.34%

4. 両晋株式会社は、平成24年1月1日にルソール株式会社に商号変更しております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,834,800	1,028,348	-
単元未満株式	普通株式 94,216	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	103,146,816	-	-
総株主の議決権	-	1,028,348	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	217,800	-	217,800	0.21
計	-	217,800	-	217,800	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,362	27,153
受取手形及び売掛金	2 36,218	2 31,609
有価証券	745	640
商品及び製品	16,534	16,487
仕掛品	1,401	1,506
原材料及び貯蔵品	3,907	3,893
その他	10,341	9,872
貸倒引当金	350	385
流動資産合計	90,160	90,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,736	17,684
その他(純額)	23,103	22,950
有形固定資産合計	39,839	40,634
無形固定資産		
のれん	2,194	1,817
その他	4,709	4,404
無形固定資産合計	6,903	6,221
投資その他の資産	1 5,381	1 5,062
固定資産合計	52,124	51,919
資産合計	142,285	142,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,176	2 11,956
短期借入金	5	4
未払法人税等	2,776	2,221
賞与引当金	3,622	3,019
役員賞与引当金	248	119
製品保証引当金	157	121
その他	15,741	15,009
流動負債合計	34,728	32,452
固定負債		
長期借入金	4	1
退職給付引当金	1,263	1,466
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,624	4,287
固定負債合計	5,053	5,915
負債合計	39,782	38,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,356
資本剰余金	14,127	14,296
利益剰余金	83,484	87,920
自己株式	255	256
株主資本合計	106,543	111,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	259
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,136	7,848
その他の包括利益累計額合計	4,709	7,588
新株予約権	546	484
少数株主持分	122	117
純資産合計	102,502	104,329
負債純資産合計	142,285	142,697

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	65,266	67,181
売上原価	24,074	24,794
売上総利益	41,191	42,387
販売費及び一般管理費	31,754	31,796
営業利益	9,437	10,591
営業外収益		
受取利息	67	56
受取配当金	28	27
投資不動産収入	211	-
助成金収入	9	130
その他	63	54
営業外収益合計	379	269
営業外費用		
支払利息	35	33
持分法による投資損失	30	30
投資不動産維持費	49	-
為替差損	785	684
その他	43	59
営業外費用合計	944	808
経常利益	8,871	10,052
特別利益		
固定資産売却益	11	9
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産除売却損	33	241
その他	4	8
特別損失合計	38	249
税金等調整前四半期純利益	8,844	9,815
法人税、住民税及び事業税	3,913	3,273
法人税等調整額	937	146
法人税等合計	2,976	3,420
少数株主損益調整前四半期純利益	5,868	6,395
少数株主利益	6	6
四半期純利益	5,862	6,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,868	6,395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56	166
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	3,270	2,723
その他の包括利益合計	3,198	2,890
四半期包括利益	2,670	3,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670	3,510
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,844	9,815
減価償却費	3,565	3,782
売上債権の増減額(は増加)	139	3,324
たな卸資産の増減額(は増加)	2,572	951
仕入債務の増減額(は減少)	313	95
その他	1,476	2,040
小計	11,766	17,915
利息及び配当金の受取額	86	84
利息の支払額	29	27
法人税等の支払額	3,604	3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,219	14,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,138	5,229
無形固定資産の取得による支出	779	701
事業譲受による支出	1,900	-
その他	24	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,842	5,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	273	-
長期借入金の返済による支出	2	2
配当金の支払額	1,643	1,953
その他	200	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101	5,798
現金及び現金同等物の期首残高	18,915	21,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,017	27,636

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	510百万円	570百万円
支払手形	92	99

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	26百万円	27百万円
貸倒引当金繰入額	5	47
給与手当・賞与	8,896	9,402
役員賞与引当金繰入額	129	119
賞与引当金繰入額	2,136	1,860
退職給付費用	848	787
減価償却費	1,003	1,084
研究開発費	5,897	5,910

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	19,052百万円	27,153百万円
有価証券勘定	201	640
預入期間が3か月を超える定期預金	34	16
償還期間が3か月を超える債券等	201	139
現金及び現金同等物	19,017	27,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,749	17.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,838	12,688	18,382	10,041	3,315	65,266	-	65,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,345	1	230	2	78	20,657	20,657	-
計	41,183	12,690	18,612	10,044	3,393	85,923	20,657	65,266
セグメント利益	5,215	1,242	2,702	1,526	82	10,768	1,331	9,437

(注)1. セグメント利益の調整額 1,331百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額 1,288百万円、固定資産の調整額 80百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日付けで片倉工業株式会社の生物科学研究所とカイコを用いて診断薬の原料となるタンパク質を生産する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,405百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,143	13,249	17,607	12,752	3,429	67,181	-	67,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,124	1	215	2	77	20,421	20,421	-
計	40,268	13,251	17,822	12,754	3,506	87,603	20,421	67,181
セグメント利益	5,092	829	2,636	1,554	299	10,412	178	10,591

(注)1. セグメント利益の調整額178百万円には、セグメント間取引消去165百万円、棚卸資産の調整額 12百万円、固定資産の調整額24百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円06銭	62円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,862	6,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,862	6,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,735	102,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円93銭	61円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	227	311
(うち新株予約権)	(227)	(311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,749百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。